

第3部 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び 資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,362,954	流動負債	3,155,333
現金及び預金	3,279,695	運営費交付金債務	917,828
未収金	79,895	未払金	1,373,878
その他	3,364	短期リース債務	780,988
固定資産	1,816,277	その他	82,640
有形固定資産	1,751,246	固定負債	1,103,551
リース資産	1,583,115	資産見返運営費交付金・受贈額	178,343
その他	168,132	長期リース債務	925,208
無形固定資産	64,499	負債合計	4,258,885
ソフトウェア	63,630	純資産の部	
電話加入権	869	資本金	0
投資その他の資産	532	資本剰余金	0
長期前払費用	532	利益剰余金	920,347
		積立金	563,283
		前中期目標期間繰越積立金	877
		当期未処分利益	356,186
		(うち当期総利益 356,186)	
		純資産合計	920,347
資産合計	5,179,232	負債・純資産合計	5,179,232

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

経常費用(A)	金額	主な内訳
業務費	10,237,578	
人件費	6,916,277	給与手当 5,209,634
減価償却費	1,086,557	共同利用機器 411,552
その他	1,246,264	外注委託費 835,427
一般管理費		
人件費	717,381	給与手当 462,965
減価償却費	34,146	電話交換機工事費 6,124
その他	174,751	租税公課 56,511
財務費用	62,202	
経常収益(B)	10,593,306	
補助金等収益等	9,823,442	
自己収入等	769,865	
臨時損益(C)	0	
その他の調整額(D)	458	前中期目標期間繰越 積立金取崩額 458
当期総利益(B-A+C+D)	356,186	

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,524,871
人件費支出	▲7,293,835
補助金等収入	10,350,034
自己収入等	933,307
その他の支出	▲1,464,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲94,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲1,083,458
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,346,856
VI 資金期首残高(F)	1,932,839
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,279,695

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務費用	9,468,888
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,238,753 ▲769,865
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	▲51,652
V 引当外退職給付増加見積額	▲343,889
VI 機会費用	565,727
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	9,639,075

※各係数については、各科目で単位未満四捨五入しているため、科目合計と合致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、売買目的で所有する有価証券など

その他(流動資産)：貯蔵品、未収金、前払費用など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、未払費用、預り金、短期リース債務など

資産見返運営費交付金・受贈額：運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合又は寄贈により固定資産を取得する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定

長期リース債務：1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金

前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受けて、前中期目標期間より繰越した額

当期未処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：独立行政法人の業務に間接的（管理部門経費）に要した経費

租税公課：消費税、固定資産税、自動車税等の諸税

財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引

当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は10,238百万円と、前年度に比べて788百万円（8.3%）増となっている。これは、経常統計調査用ホストコンピュータの廃止に伴う134百万円減があるものの、定年退職者数が前年度に比べ8人増加したことにより、退職金が前年度に比べて241百万円（23.2%）増となったこと、平成21年に調査を実施した経済センサス基礎調査の受付整理等及び符号格付の業務、並びに全国消費実態調査の文字入力及び符号格付の業務等を外部に委託した経費470百万円増、統計センターLAN機器等の減価償却費74百万円増、新たに消費税の納付が発生することによる納付額56百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は10,593百万円と、前年度に比べて584百万円（5.8%）増となっている。これは、政府統計共同利用システム利用料収入5百万円減、消費税の還付がなかったことによる100百万円減等があるものの、運営費交付金収益684百万円増、受託製表収入4百万円増及び統計データ二次利用収入1百万円増となったことが主な要因である。

（当期総利益）

平成21年度の当期総利益は356百万円であり、主な発生要因は業務の効率化による要員削減等によるものである。内訳は、人件費利益396百万円、リース会計処理利益15百万円、消費税納付費用△56百万円等であり、前年度に比べて207百万円（63.2%）減となっている。

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は5,179百万円と、前年度末に比べて106百万円（2.1%）増となっている。これは、消費税還付金等の未収金がなかったこと等による162百万円減、国勢調査用ホストコンピュータ等リース資産の減価償却が進んだことによる簿価998百万円減があるものの、退職金の未払い等による現金及び預金が1,347百万円増となったことが主な要因である。

（負債）

平成21年度末現在の負債合計は4,259百万円と、前年度末に比べて250百万円（5.5%）減となっている。これは、運営費交付金債務の615百万円増があるものの、政府統計共同利用システムを含むリースの減価償却が経過したことによる長期リース債務768百万円減となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,525百万円と、前年度に比べて

2,823百万円増となっている。これは、第1期中期目標期間精算確定による国庫納付金1,498百万円及び人件費414百万円の支出が減となったことと、運営費交付金収入が951百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは支出が95百万円と、前年度に比べて28百万円増となっている。これは、固定資産(有形、無形)の取得による支出であるが、前年度に比べ政府統計共同利用システムアプリケーション改修が23百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは支出が1,083百万円と、前年度に比べて243百万円増となっている。これは、平成21年1月に更新した統計センターLAN機器及び国勢調査用ホストコンピュータへの追加増強機器などのリース債務返済に係る支出が、前年度に比べ増となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	9,360	9,374	9,735	9,450	10,238
経常収益	9,701	9,426	10,634	10,010	10,593
当期総利益	352	52	899	563	356
資産	5,636	4,891	4,425	5,074	5,179
負債	5,085	4,288	2,922	4,509	4,259
利益剰余金	551	603	1,503	565	920
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,243	714	▲298	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲207	▲146	▲15	▲67	▲95
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲866	▲911	▲618	▲840	▲1,083
資金期末残高	2,871	3,058	3,138	1,933	3,280

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

④当期総利益と目的積立金の申請

当期総利益356百万円の内訳は、人件費の利益額396百万円から、未払消費税の負債56百万円を除いた額等であるが、目的積立金の申請は行っていない。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成21年度の行政サービス実施コストは9,639百万円と、前年度に比べて533百万円(5.9%)増となっている。業務費用については、主に退職金241百万円増、経済センサスー基礎調査及び全国消費実態調査の外注委託費464百万円増により888百万円増となっている。

また、引当外退職給付増加見積額については、在職員数の減に伴う実質退職給与引当金繰入額58百万円減、定年退職者の増に伴う支払額241百万円減により299百万円減となって

いる。

なお、機会費用については、平成19年度を基準とした建物賃借料に係る鑑定評価額の変動率が11%減（対前年度3%減）となったことから、前期より12百万円減となっている。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	9,374	9,395	9,715	8,581	9,469
うち損益計算書上の費用	9,377	9,420	9,736	9,450	10,239
うち自己収入	▲4	▲25	▲21	▲869	▲770
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	1	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	▲10	▲8	▲52
引当外退職給付増加見積額	699	761	▲579	▲45	▲344
機会費用	510	404	403	578	566
(控除)法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,582	10,561	9,529	9,106	9,639
(19年度計算法を適用した場合)					
引当外退職給付増加見積額	▲43	▲56	▲579	▲45	▲344
行政サービス実施コスト	9,840	9,743	9,529	9,106	9,639

2 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算の概況

平成21年度における予算・決算の概況として、収入では、東京都からの受託製表収入5百万円、統計データ二次利用収入1百万円等により8百万円増加した。

支出では、効率的な業務運営と適切な要員管理、製表業務の民間開放等により、退職手当を除く人件費においては474百万円の減、また、周期統計調査の外注委託調達を一般競争入札の拡大等、競争原理の活用により業務経費においては409百万円の減、全体では948百万円の残額となり効率化している。

単位：百万円

区分	平成17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金収入	10,144	10,144	9,466	9,466	9,067	9,067	9,399	9,399	10,350	10,350
受託製表収入	6	4	6	25	15	21	14	15	15	20
政府統計共同利用システム利用料収入	—	—	—	—	—	—	753	753	748	748
統計データ二次利用収入	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1
その他の収入	0	10	0	0	0	0	0	100	0	1
前年度からの繰越金	0	0	467	81	1,173	842	0	4	0	0
収入合計	10,150	10,158	9,939	9,572	10,255	9,930	10,166	10,272	11,113	11,120
支出										
業務経費	2,558	2,207	2,154	2,116	2,025	1,909	2,135	1,964	2,911	2,431
経常統計調査等に係る経費	855	859	857	852	857	818	1,001	1,004	969	898
周期統計調査に係る経費	1,704	1,348	1,297	1,264	1,168	1,091	381	207	1,194	785
政府統計共同利用システム運用管理経費	—	—	—	—	—	—	753	753	748	748
受託製表経費	6	4	6	25	15	21	14	15	15	20
統計データ二次利用経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1
一般管理費	137	228	203	201	202	195	360	341	348	358
人件費	7,449	7,051	7,575	7,034	8,012	7,590	7,658	7,123	7,839	7,355
退職手当	786	742	957	818	1,449	1,410	1,148	1,039	1,290	1,280
退職手当を除く人件費	6,662	6,308	6,618	6,216	6,564	6,179	6,509	6,084	6,549	6,075
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,150	9,489	9,939	9,376	10,255	9,715	10,166	9,442	11,113	10,165

4 経費削減及び効率化目標との関係

統計センターにおいては、経常的な業務経費・一般管理費（運営費交付金の総額から退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、前期末年度（平成19年度）に対する期末年度（平成24年度）の割合を、該当経費相当に対し85%以下（年換算3.2%減）に削減することを目標としている。

平成21年度の経常統計調査等に係る経費については、国勢調査用ホストの増強（約44百万円増）等があるものの、最適化計画に則し、サーバ資源の集約を目的として、前年度に統計センターLAN機器の切替え及び経常調査用ホストの廃止、本年度の国勢調査用LAN廃止の実施による経費の減少（約126百万円減）などにより、予算額より70百万円（7.2%）を削減した。

一般管理費については、前年度に実施した電話機器の初期導入工事等（約37百万円減）及び事務用什器の更新（約26百万円減）等による減少があるものの、新規単独による統計センター電話交換機の運用（約14百万円増）及びテレワークの試行運用（約12百万円増）等を実施したことなどによる経費の増加及び消費税の納付（約56百万円増）があることから、予算額より9百万円（2.7%）増加した。

これにより、当期における削減対象経費は、平成19年度末に比べ89.4%となり、中期目標における本年度目標値（93.6%）を上回る効率化を実現した。

単位：千円

区 分	前中期目標期間終了年度 平成19年度（基準額）		当中期目標期間決算額			
	金額	比率	20年度		21年度	
			金額	対基準比	金額	対基準比
業務経費 うち経常統計調査等 に係る経費	1,033,956	100.0%	1,003,654	97.1%	898,679	86.9%
一般管理費	371,687	100.0%	340,737	91.7%	357,541	96.2%
合 計	1,405,643	100.0%	1,344,392	95.6%	1,256,220	89.4%

第3 事業の説明

1 財源構造

平成21年度における当法人の経常収益は10,593百万円であり、その主な内訳は、運営費交付金収益9,726百万円（収益の91.8%）、受託収入20百万円（0.2%）、政府統計共同利用システム利用料収入748百万円（7.1%）及び本年度から統計データの二次利用業務開始に伴い1百万円（0.01%）を計上しているところであり、ほとんどは国からの運営費交付金によるものである。

2 財務データ及び事業報告書と関連付けた事業説明

(1) 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表（第2部第2章参照）、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表（第2部第3章参照）に大別される。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表は、主に5年ごとに実施される大規模統計調査である周期調査（第2部第2章第1節参照）の製表と、毎年・毎月・毎四半期に実施される経常調査（第2部第2章第2節参照）の製表に分かれ、受託製表は、中期目標において受託が指示されている統計調査（第2部第3章第1節参照）の製表とそれ以外の統計調査（統計センターの判断で受託する統計調査）の製表に分けられる。

事業の財源は、運営費交付金（平成21年度10,350百万円）及び受託収入（平成21年度20百万円）であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表の財源は受託収入となっている。

事業に要する費用のうち周期調査に要する業務経費は、年度によって大きく変動するため、業務経費の内数となる周期統計調査に係る経費として区分している（平成21年度785百万円）。経常調査及び受託製表（中期目標で指示されている統計調査の製表分）に要する業務経費は、まとめて経常統計調査等に係る経費として区分している（平成21年度899百万円）。

受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表に要する経費は、受託経費として計上している。当該事業は、他の製表業務に支障を来さない範囲で受託することを基本とし、財源の受託収入は実費相当額を委託元から徴収していることから、収入と支出は原則として一致する（平成21年度20百万円）。

(2) 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（以下「政府最適化計画」という。）に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である（第2部第4章第3節第1参照）。政府統計の総合窓口（e-Stat）、政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）のほか、統計法第27条に基づき整備される事業所母集団データベース（第2部第4章第3節第2参照）は、政府統計共同利用システムの機能である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成21年度748百万円）及び運営費交付金（平成21年度10,350百万円：再掲）であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。システムの運営については、政府最適化計画において、その費用を各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、各年度の利用料金については、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の下、全府省で構成する統計調査等業務最適化推進協議会において定めることとされている。同協議会では、政府統計共同利用システムの運営に要するハードウェア、ソフトウェア、データセンター、通信回線、システム・エンジニア等のシステム関連の費用総額相当を利用料金の総額とし、利用機関である各府省で分担することが定められており、各府省の利用料金が総務省からまとめて支払われている。

このため、事業に要する費用のうち、コンピュータ機器等の借料、データセンターの使用料、通信回線使用料、システム・エンジニア費等については、政府統計共同利用システム利用料収入を充てており、業務経費の内数となる政府統計共同利用システム運用管理経費（平成21年度748百万円）として区分している。

なお、一般管理費その他利用料金対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

(3) 統計データアーカイブ運営事業

統計データアーカイブ運営事業は、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供（第2部第4章第2節第2参照）及びオーダーメイド集計（第2部第4章第2節第1参照）の業務サービスを提供する事業である（第2部第4章第2節第3参照）。

事業の財源は、統計データ二次利用料収入（平成21年度1百万円）及び運営費交付金（平成21年度10,350百万円：再掲）であり、このうち、統計データ二次利用料収入は、オーダーメイド集計を委託した者及び匿名データの提供を受ける者によって支払われた手数料の総額である。手数料は、実費を勘案して統計法施行令で定められている。

なお、一般管理費その他手数料対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

第4 給与手当等人件費の状況

法定福利費等を含めた統計センター全体の人件費は6,353百万円であり、対前年度に比べ68百万円（1.1%）増となっている。

役員及び常勤職員の給与については、常勤職員数の削減による減少額が、再任用職員（フルタイム）、臨時的任用職員、超過勤務手当の増加を吸収し、前年度に比べて77百万円（1.4%）減となった。

また、非常勤職員手当については、周期統計調査（平成21年経済センサス基礎調査、平成21年全国消費実態調査）の製表事務に対応するため、前年度に比べて145百万円（60.2%）増となった。

単位：千円

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度の増減 (率)
役職員給与	5,707,209	5,605,921	5,543,307	5,415,421	5,338,191	▲1.4%
役員報酬	53,088	53,708	52,904	54,242	52,612	▲3.0%
常勤職員	5,654,121	5,552,213	5,490,402	5,361,179	5,285,579	▲1.4%
(うち超過勤務手当)	(175,846)	(135,878)	(126,292)	(158,999)	(240,021)	(51.0%)
非常勤職員手当	379,029	454,597	437,846	241,645	387,021	60.2%
小計	6,086,239	6,060,518	5,981,153	5,657,066	5,725,212	1.2%
法定福利費	637,489	651,879	676,063	628,228	628,238	0.0%
合計	6,723,728	6,712,397	6,657,216	6,285,294	6,353,450	1.1%

注1) 各年度の固有の事情により変動する退職手当は除いている。

注2) 平成20年度以降常勤職員は、職員、再任用職員（フルタイム）、臨時的任用職員で構成されている。